

表の見方

【小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校】

(一つの番号が1棟を表します。診断した部分単位で表示している場合があります。)

番号	建築物の名称	建築物の位置	主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	▲▲市立▲▲中学校	▲▲市 ▲▲町▲▲番地	学校	① (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	② Is/Is ₀ = 1.08	③ C _{TU} ・S _D =0.857	耐震改修済み	
	校舎棟							
2	●●市立●●小学校	●●市 ●●町●●番地	学校	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is ₀ = 1.13	C _{TU} ・S _D =0.887	耐震改修済み	
	校舎棟							

附表
耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I	II	III
(一財)日本建築防災協会による「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」(2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版) ①	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15$	② 左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.3 \leq C_{TU} \cdot S_D \leq 1.25$
(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	③ $1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$

④

I. 大規模の地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
 II. 大規模の地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
 III. 大規模の地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

(※)震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。

例:「▲▲市立▲▲中学校」の安全性の評価

①「耐震診断の方法の名称」について、一覧表および附表で一致するものを確認します。

②一覧表の「構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」欄の数値を確認し、附表の「耐震診断の方法の名称」から「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価」欄で該当するものを確認します。

③数値を基準値と比較します。
 $I_s/I_{s0} = 1.08$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.857$
 $1.0 < I_s/I_{s0}$ かつ $0.3Z \cdot G \cdot U < C_{TU} \cdot S_D$
 (Z・G・U=1.0による)
 安全性の評価は区分Ⅲとなります。

④附表の注意書きで、区分の詳細をご覧ください。

※Z(地域指標)=1.0(建築基準法施行令による)
 U(用途指標)=1.0
 G(地盤指標)=1.0
 (公表対象すべて、がけ地や軟弱地でないため)